

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	27-2
PDCA	主要事業名		汚水整備事業		部課名		水道部下水道課		担当	久保	
									内線	477	
P	総合計画：		4	1	1	単位施策： 防災・減災 下水道					
	全体事業期間：		令和	5年度	～	5年度	全体事業費等： 344,908 千円				
	会計		下水道事業会計				歳出科目： 01.01.01（資本的支出）				
	事業概要等		事業概要： 公共下水道整備を実施して供用区域の拡大を図るとともに、接続率を向上して生活環境の改善に努める。また、ストックマネジメント計画により、老朽化した管渠の改築更新工事を実施するとともに、地震対策として、マンホールの耐震化を計画的に実施する。								
			事業目的： 生活環境の改善及び老朽管・地震対策								
			事業内容： 生活環境の改善は、接続率を向上するために、接続可能な世帯への効率的な戸別訪問を行っていく。また、老朽管対策として、供用開始から40年以上経過した地区の布設替工事を進め、地震対策として耐震性の無い汚水施設の耐震化工事を実施する。								
			問題点・課題等： 下水道使用料による自立経営を達成するために、接続率向上による収入増や不明水対策による支出の縮減などの経営改善を進めていく必要がある。								
	予算額		主要事業とする理由								
	344,908 千円		汚水整備事業は、環境保全や快適な都市生活を送るために欠かすことのできない都市基盤となるため								
	財源内訳		得られる成果								
市費		接続可能な世帯への効率的な戸別訪問を行って、接続率が増加することにより、住環境や経営改善を図ることができる。また、40年以上前に換地処分された旧区画整理区域の老朽管更新や、汚水幹線管路の耐震化を進めることにより、道路陥没等の事故や地震時における管路被害を軽減し排水機能が確保される。									
21,076 千円											
国費											
58,982 千円											
県費											
650 千円											
		目標値や目指すべき状態		令和3年度		令和4年度		令和5年度		単位	
		下水道接続率		実績値	87.6	88.1		—		%	
				目標値	88.7	88.8		89.6		%	
		マンホール耐震化数		実績値	4.0	6.0		—		か所	
				目標値	4.0	6.0		8.0		か所	
その他				実績値							
264,200 千円				目標値							
D	決算額		得られた成果								
	241,360 千円		瑞穂地区の不明水対策による不明水量の減や下水道使用料の改定により基準外繰入金が増減したこと								
	市費		776 千円								
	776 千円		また、マンホールの耐震化工事により自然災害への対策も推し進めることができた。								
	国費		成果指標								
	47,000 千円		令和5年度								
	県費		単位								
	530 千円		下水道接続率								
	その他		実績値								
	193,054 千円		88.6 %								
C	課題の整理		事業の評価・課題								
			接続率については、前年度比0.5%増の88.6%で目標値を下回り、また、浄化槽及び汲み取りからの切り替え件数は、前年度比36件減の80件となった。接続率向上の対策として、未接続の集合住宅176件、大口使用者51件を戸別訪問等を実施した結果、集合住宅14件、大口使用者2件の接続を得ることができた。老朽化対策としては、土地区画整理による汚水管布設から40年以上経過した白山地区において、管渠の布設替を実施するとともに、耐震化においてはマンホール耐震化工事を8か所実施するなど、計画どおり実施することができた。								
			下水道使用料を令和5年4月に改正し、令和8年度以降に予定している2回目の使用料改定により、下水道事業の完全な自立経営を目指していく。併せて、引き続き接続が可能な世帯に絞った効率的な戸別訪問を積極的に進めるなど、有収水量の増に努めることで収益増につなげていく。								
A	課題の解決に向けた		改善推進								
			接続率の向上を図るため、職員による効率的な戸別訪問を実施し、訪問する世帯の絞り込みを行い、大口使用者や共同住宅の責任者と面談を重ねて確実に接続してもらえるよう取り組む。また、不明水対策については瑞穂地区で効果が出たため、引き続き対策に取り組んでいく。								
			下水道事業経営については、審議会の意見も踏まえながら令和8年度の使用料改定に向けて取り組み、下水道事業の完全な自立経営を目指す。								
観点別評価		必要性		有効性			効率性				
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献		大きい		⑦コスト削減余地		ある	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地		ある					
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無		ない		⑧受益者負担適正化余地		ない	